

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	高齢者世帯住み替え住宅家賃等助成事業	所管	保健福祉部 高齢者支援課
			Tel 2998-9120

事業の目的 (何の為に 行うか)	民間賃貸住宅(アパート・借家)に居住している高齢者が建て替え等の理由で立ち退き要求を受け、住宅の確保が困難な場合、住み替えのために必要な家賃の一部を助成し、住宅の確保と生活の安定、及び福祉の向上を図ることを目的とする。
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としているか)	市内在住の65歳以上の高齢者で取り壊し等の理由から立ち退きを求められているか、住環境が劣悪と認められ他の民間住宅に住み替えが必要がある世帯(別途詳細要件あり)。	対象とした数	6	世帯
		実際に 利用した数	6	世帯

活動の内容	(何を したか)	①対象者による申請書の提出。 ②書類審査及び現地調査により助成の可否を決定。 ③助成の決定後、住宅の賃貸借契約を締結。 ④入居後、月額家賃を助成。							
活動実績	項目名	助成決定者	6	項目名		項目名		項目名	
			----- 単位 世帯				----- 単位		----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	2,496	1,326	2,338	6.9

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	助成実施率	助成申請者/助成決定者数	6	6	100.0
			----- 単位 世帯	----- 単位 世帯	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 * 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []							
		終了 ⇒ 事業完了		終了		休止			
	予算	* 現状どおり 増額		減額		終了			

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了								
	総合 評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他 []	終了	
	予算	現状どおり 増額		減額		終了			

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	040400	TEL	2998-9120		
事業コード	高齢者世帯住み替え住宅家賃等助成事業							
040401								
開始年度		平成	5	年度	—	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			所沢市高齢者世帯住み替え住宅家賃等助成金交付要綱				
	関連・類似事業	市営住宅整備事業							
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	3節 高齢者福祉	中柱	1いきいきと暮らすための支援・サービスの充実	小柱	(1)総合相談・支援体制の充実
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 1 位			・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○				
事業開始の背景	高齢者が住宅を確保する際に防火、安全、保証人等の問題から家主側が契約を拒否する場合があります。また、契約を更新する際も同様の理由から更新を拒否される場合があり、高齢者の安定した住居の確保の必要性があった。								

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に)								
	民間賃貸住宅(アパート・借家)に居住している高齢者が建て替え等の理由で立ち退き要求を受け、住宅の確保が困難な場合、住み替えのために必要な家賃の一部を助成し、住宅の確保と生活の安定、及び福祉の向上を図ることを目的とする。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)		利用数の考え方						
	対象数		単位	平成 18 年度	6	世帯	平成 19 年度	7	世帯
	単位		平成 18 年度	6	世帯	平成 19 年度	7	世帯	
事業の具体的な内容及び実施方法									
①対象者による申請書の提出。 ②書類審査及び現地調査により助成の可否を決定。 ③助成の決定後、住宅の賃貸借契約を締結。 ④入居後、月額家賃を助成。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
平成19年度中に改善した点				
新規に家賃助成の申請を受けた後の可否決定時及び継続更新時において現地調査を実施しているが、その他年に1回現地調査を実施することとした。				

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		2,496	1,656	1,884	
	決算 (見込み含む)		1,326	1,508		
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人) (人) (人)				
	正規職員人件費		0.11 人	1,012	0.16 人	1,503
	公債費					
	事業費合計		2,338	3,011		
	財源内訳	一般財源	2,338	3,011	1,884	
		国・県支出金				
		受益者負担金				
	市債					
	その他					
	市民一人当たり(単位:円)	6.9	8.9			
	利用数一単位あたり(単位:円)	389,666.7	430,148.6			

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	助成決定者	助成決定者	単位	世帯	H 18	6	H 19	7	H20見込み	8	将来目標
	活動実績											
	成果分析	助成実施率	助成申請者/助成決定者数			目標値	6	7	8			
						実績	6	7				
						% 達成率	100.0	100.0				

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性	
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		実施主体	所沢市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし		受益と負担の関係	受益者負担の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	現在の制度では継続更新を行なうことにより、永年の支給が可能となっているが、今後時限(初回支給時から3年間等)の制度とすべきか検討する必要がある。また、利用世帯数が7世帯となっていることから見直しを図っていく。						
	平成20年度における目標設定	今期目標項目(何を)	H20年度4月要綱改正を行い、家賃助成のできる期間を助成決定後の翌日より4年間とした。また、現在の助成対象者7名については、経過措置として平成24年3月31日までの助成期間とした。	全利用者に対しての説明を行なう。	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	平成20年6月	
平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())							
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了							
評価理由	現在の助成対象者7名の助成期限である平成24年度末以降の見直しを検討していく。							
評価日	平成20年5月2日	記入者職氏名	高齢者支援課長 鏡 諭					

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由						
	評価日						
⑨個別計画における方向性	年度内優先順位…	位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
	評価日						

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	施策の体系					
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
	基本目標					
	主要課題					
施策の方向						